

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

水産課長 鈴木 岳明

電話番号

0852-22-5311

事務事業の名称	漁獲管理事業	
目的	(1) 対象	漁業者
	(2) 意図	法律で定める特定魚種を対象に漁獲の管理を行なうことにより漁業経営の安定を図る。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁獲管理計画を策定し、漁獲管理により漁業経営の安定を図る。</li> <li>・漁協等の漁獲データを収集するためのネットワークシステムの保守を行う。</li> <li>・沿岸性魚種の漁獲状況調査等を実施し、資源管理施策の基礎資料を整備する。</li> </ul>	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 漁獲管理計画策定対象魚種数	目標値		8.0	8.0	8.0	10.0	魚種数
		取組目標値						
	式・定義 対象魚種数	実績値	8.0					
		達成率	-	-	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	27,689	30,968
うち一般財源 (千円)	770	1,335

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

島根県の海洋生物資源の保存及び管理に関する計画を策定し、魚種ごとの漁獲可能量を定め、資源管理及び漁業経営の安定化を図っているところである。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

概ね円滑な漁獲可能量の管理ができ、資源管理及び漁業経営の安定に寄与した。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

浮魚の来遊状況によっては、中型まき網漁業において漁獲可能量に迫る漁獲が行われる実態がある。

②困っている状況が発生している「原因」

海況等の自然環境に起因して、浮魚の来遊状況や漁場の形成が年によって異なるため。

③原因を解消するための「課題」

きめ細かくかつ正確に漁獲量を把握するとともに、過去の状況や海況、他地域の漁況より漁獲見込みを推測する。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

中型まき網漁業においては、漁獲状況を速やかに把握するとともに、対象魚種(マイワシ、マアジ、サバ類)の漁獲可能量を四半期ごとに管理し、漁獲可能量に迫った場合には休漁等の措置を講ずる。また、対象魚種の漁場形成により好漁が見込まれる場合には、国に対して、漁獲可能量の追加要望を行う。

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価(任意記載)